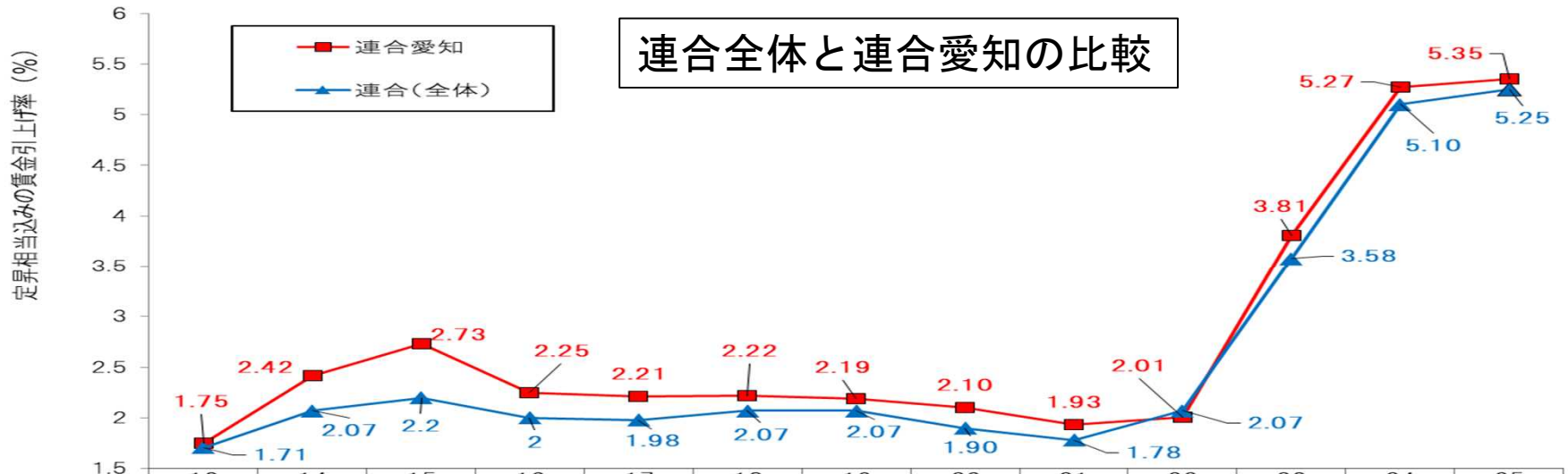
資料 1

中小企業の賃上げ･価格転嫁に向けて

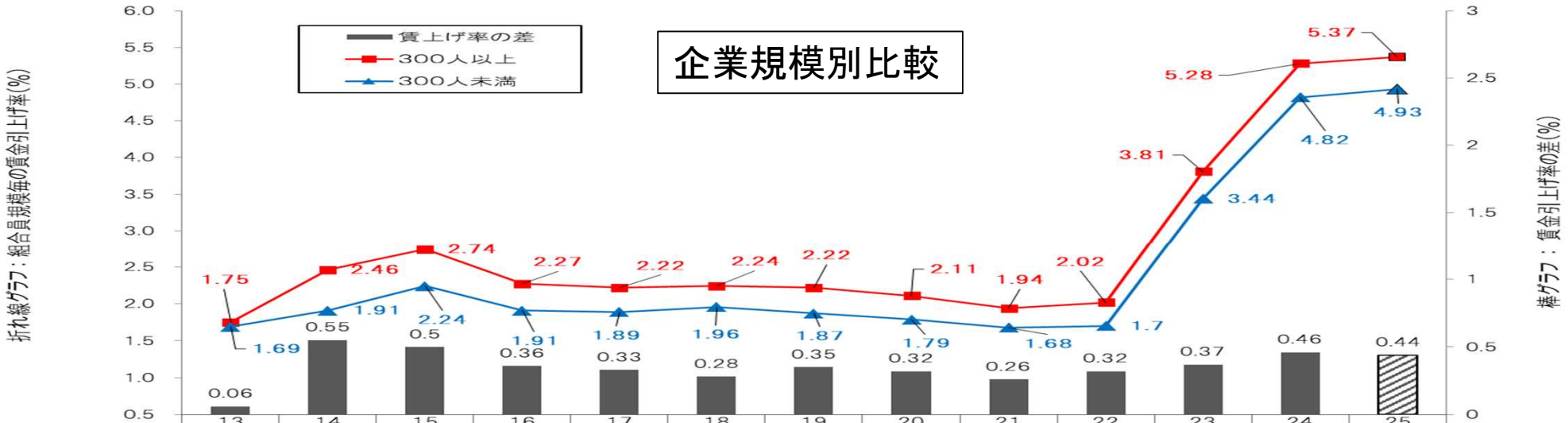
日本労働組合総連合会愛知県連合会

愛知県地方版政労使会議／2026.2.10

1．賃金引上げ率推移（加重平均　2013年～2025年）



	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
連合愛知	1.75	2.42	2.73	2.25	2.21	2.22	2.19	2.10	1.93	2.01	3.81	5.27	5.35
連合（全体）	1.71	2.07	2.2	2	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07	3.58	5.10	5.25

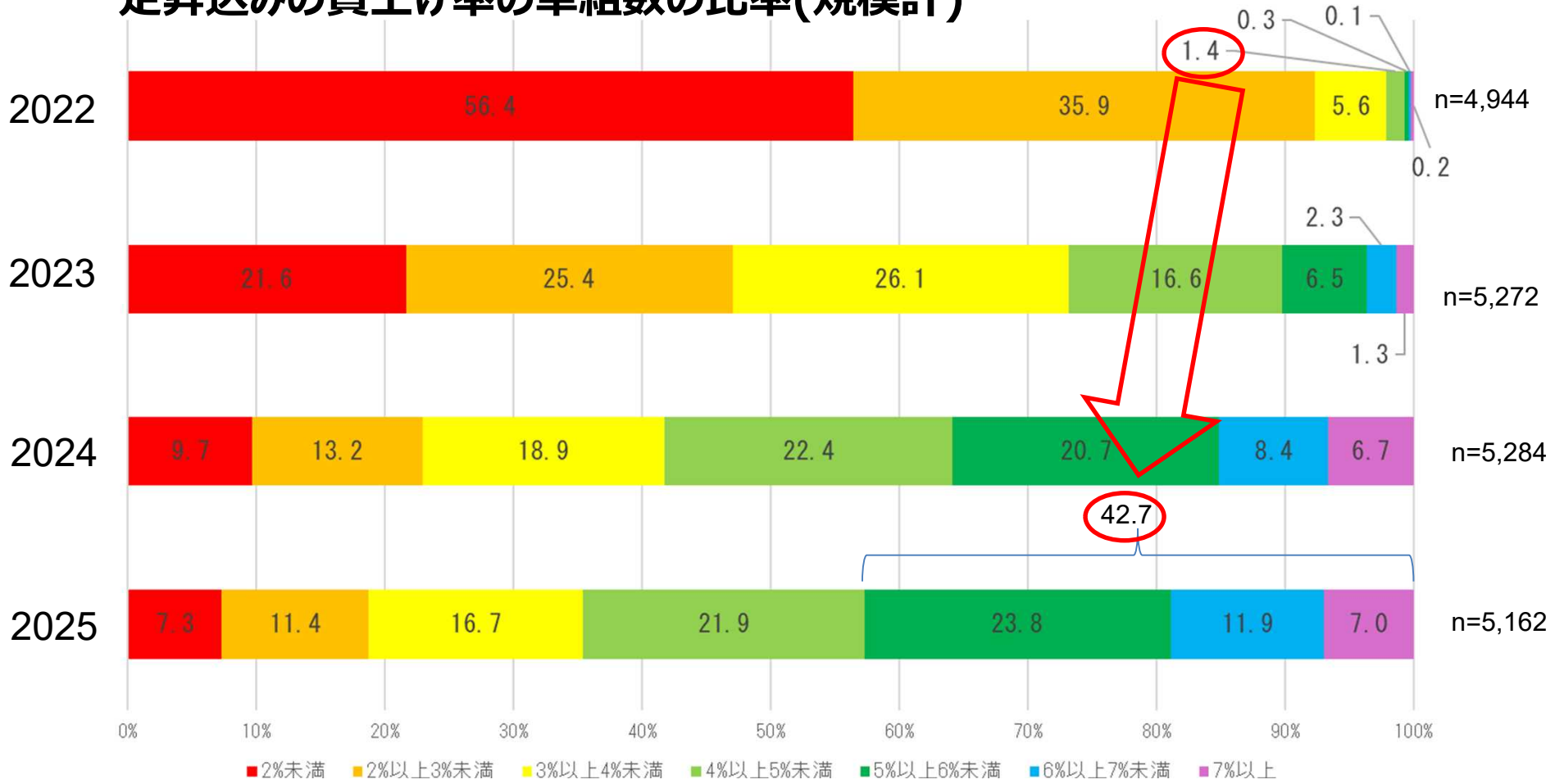


	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
賃上げ率の差	0.06	0.55	0.5	0.36	0.33	0.28	0.35	0.32	0.26	0.32	0.37	0.46	0.44
300人以上	1.75	2.46	2.74	2.27	2.22	2.24	2.22	2.11	1.94	2.02	3.81	5.28	5.37
300人未満	1.69	1.91	2.24	1.91	1.89	1.96	1.87	1.79	1.68	1.7	3.44	4.82	4.93

2. 賃上げの広がり

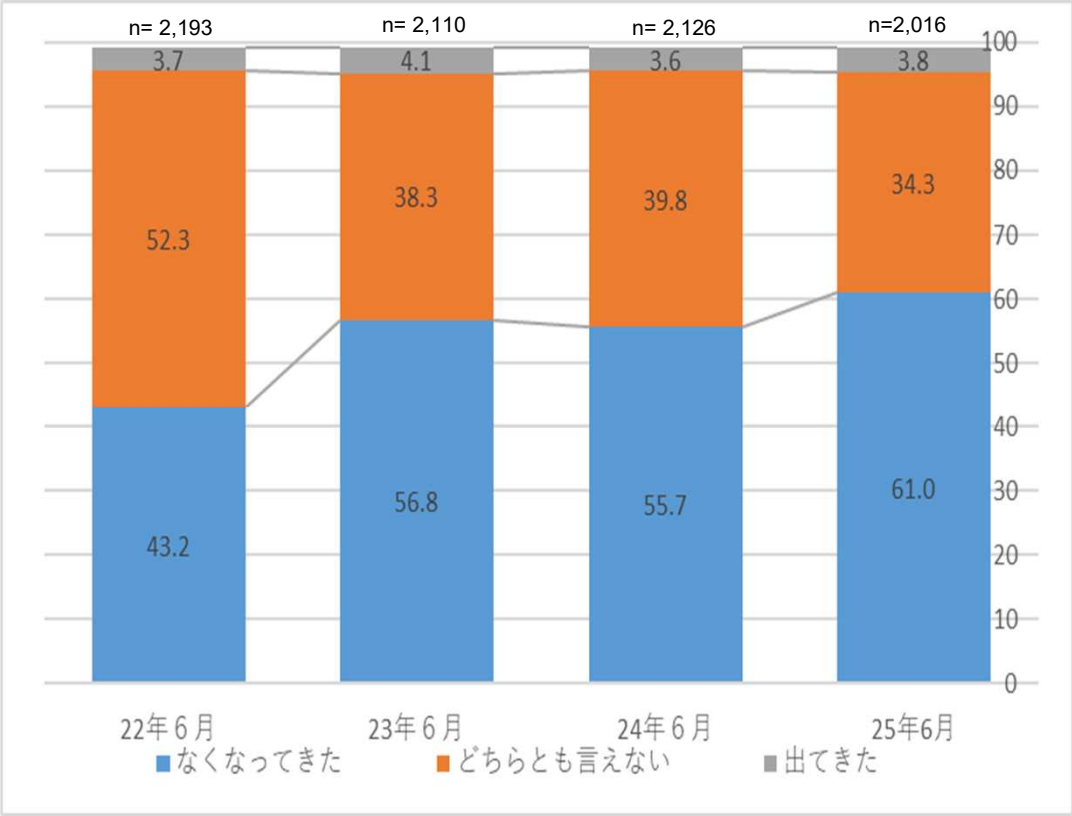
○５％以上の賃上げのすそ野は着実に広がってきた。
2022年１％→2023年10%→2024年36%→2025年43%

定昇込みの賃上げ率の単組数の比率(規模計)



3. 暮らしの実感

1年前と比べた暮らし向きの変化



1年前と比べた暮らし向きの変化が「ゆとりがなくなってきた」と回答した理由

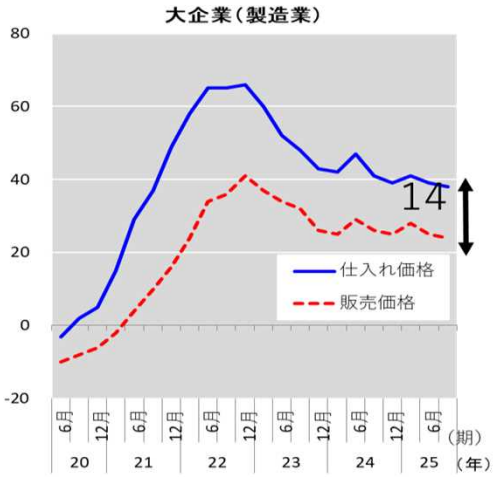
	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
物価が上がったから	**78.9**	**89.2**	**91.4**	**93.7**
給与や事業などの収入減	49.7	36.1	34.2	30.3
利子や配当などの収入減	11.9	6.5	7.0	7.8
不動産・株式などの資産の価格下落	5.8	3.0	2.4	5.2

（下表の注）複数回答可、直近の第100回調査のうち回答割合（%）の多い上位4項目のみを抜粋（その他を除く）

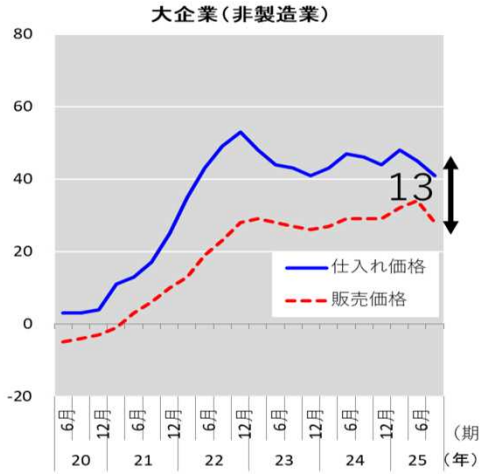
（出所）日銀「生活意識に関するアンケート調査」（第102回：2025年6月、第98回：2024年6月、 第94回：2023年6月、第90回： 2022年6月）

4. 価格転嫁の状況

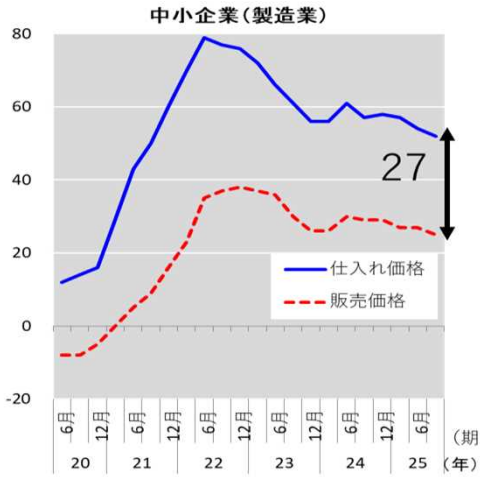
［価格転嫁の状況］



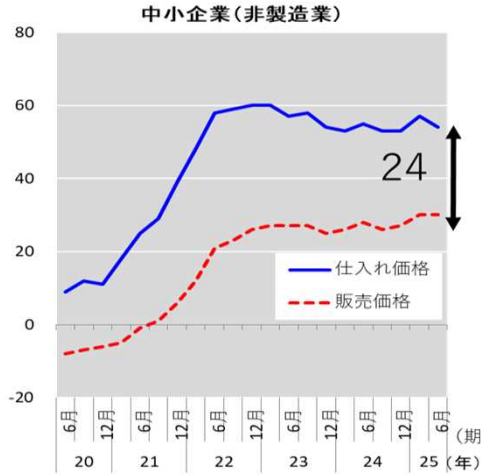
（出所）日本銀行「短観」



（出所）日本銀行「短観」



（出所）日本銀行「短観」



（出所）日本銀行「短観」

（出所）日銀「短観」
注）上記は「上昇」-「下落」のD.I（各種判断を指数化したもの）

【価格転嫁ができていない事例(現場の声)】

- 取引を失う不安から価格交渉ができない
- 「労務費の上昇分は企業努力で吸収するべき」という古い考えが残っている
- 部材価格が高騰しているが工事の途中での価格変更が難しい。

5. 連合愛知の取り組み

①連合「取引適正化・価格転嫁に関するチェックリスト」を活用し、適切な価格転嫁・適正取引を促す取り組み

②愛知県主催の「価格転嫁推進シンポジウム」（2月17日）への参画

③「パートナーシップ構築宣言」への参画促進

④中小受託取引適正化法の周知徹底
（2026年1月1日施行）

⑤中小労組の交渉力向上を図る学習会の開催

⑥機運醸成・世論喚起として「春季生活闘争１万人総決起集会」の開催

⑦HP・SNSなどを活用した社会的発信

2025春季生活闘争1万人総決起集会
名古屋市中区　エディオン広場

連合方針

全体の賃上げ５％以上、中小企業は６％以上、有期・短時間・契約等は７％目安